

平成 24 年 度
(2 0 1 2 年 度)

施 政 方 針

[予 算 等 提 案 説 明]

高 崎 市

ただいま議題となりました平成24年度高崎市一般会計予算、各特別会計予算、並びに関係諸議案のご審議をいただくにあたり、市政運営について、所信の一端と予算の概要についてご説明を申し上げ、議員の皆様をはじめ市民の皆様に、格別のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策による需要の創出、雇用の下支えによって、ようやく経済の閉塞感から持ち直す兆しがみえてきたところでしたが、そうした中で発生した東日本大震災、さらには、急激な円高や欧州の債務問題をはじめとした世界経済の減速により、先行きが見えない大変厳しい状況にあると言えます。

特に東日本大震災に関しては、未曾有の複合型災害だったこともあり、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしただけでなく、福島第一原発の事故発生による放射性物質の汚染拡大により、本市においても、農業者や中小企業者をはじめ、市民の経済活動が大きな影響を受けることになりました。

私は、昨年5月に市長に就任して以来、震災の影響に対する対処に努めるとともに、高崎をより強い経済基盤を持ったまちにするよう、企業誘致や雇用の拡大に向けた施策についても、あわせて取り組んできたところでございます。

本市の経済は、依然として楽観できない状況にはありますが、私は高崎が都市として、さらに成長・発展していくために、大胆でスピード感のある都市経営を進めるとともに、市民が毎日の生活や仕事に安心感を持てる市政を目指して、今後も適切な対策を速やかに講じてまいる所存でございます。

本市は昨年４月に中核市に移行いたしました。これからの高崎市は首都圏と北陸・上信越をつなぐ役割を担う都市として、少子高齢化の進行や、産業構造の急激な変化、そして環境問題などの諸問題に対応するとともに、日本全国の都市間競争を勝ち抜いていくために『新しい高崎』の政策を積極的に展開し、全力で取り組んでいかなければならないと考えているところでございますので、皆様のなお一層のご協力をお願い申し上げます。

[国の予算と地方財政計画]

わが国の経済は、震災や円高の進行の影響などにより、依然として厳しい状況にあり、平成24年度の国の一般会計予算は、90兆3,339億円で前年度比2.2パーセントの減となっております。

税収は前年度に比べ3.5パーセントの増となったものの、国債の発行額は前年度に引き続き44兆円台となっており、公債依存度は49.0パーセントと大きな数値となっております。

また、地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画では、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を確保することを基本とし、前年度比0.8パーセント減の81兆8,700億円としております。

[本市予算の概要]

そのような中で編成した平成24年度の高崎市一般会計予算は1,532億5,000万円、前年度に比べ1.9パーセントの減といたしました。

なお、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、国民健康保険事業及び介護保険特別会計の給付費の伸び等もあり、前年度比 1.1 パーセント増の 2,495 億 3,892 万 3,000 円でございます。

予算編成にあたりましては、『既存事業の縮小・廃止及び徹底した事業費の削減』、『重点事業の積極的な推進』及び、『人件費の圧縮』の 3 つを基本方針の柱として、予算の全体的な見直しを図りながら、歳出総額の削減に努めるとともに重点事業等に財源を振り向けていくことといたしました。

また、将来にわたり健全財政を維持していくために、基金の活用など、財源の確保や財政負担の平準化を図ることにより、計画性のある長期的な視野に立った予算編成に取り組んだところでございます。

[歳入予算の概要]

それでは、歳入予算の概要について申し上げます。

財政運営の根幹をなす市税収入については、前年度比 1.1 パーセント増の 566 億 8,505 万 4,000 円を計上いたしました。

個人市民税は、年少扶養控除の廃止等によりまして、前年度比 5.2 パーセント増の 191 億 3,987 万 6,000 円を計上いたしました。

法人市民税は、震災の影響からは持ち直しつつあるものの、円高等による企業収益の減少などから、前年度比 2.3 パーセント減の 60 億 2,442 万 4,000 円を計上しております。

固定資産税は、評価替えの年であり、土地・家屋とも評価額が下がると見込まれるため、前年度比4.3パーセント減の240億3,699万7,000円を計上いたしました。

また、昨年7月から課税開始となりました事業所税については、通年課税となるため、前年度比11億7,290万5,000円増の16億9,314万8,000円を計上いたしました。

地方譲与税および地方消費税交付金等については、実績や地方財政計画等を参考に積算して計上しております。

地方交付税のうち普通交付税については、地方財政計画などを勘案し、10億円増の150億円を計上いたしました。

国・県支出金は、歳出事業に対応する所定の額を計上してございます。

繰入金では、財政調整基金から36億1,000万円、減債基金から10億円を繰り入れることに加え、新たに地域振興基金から2億円、福祉基金から1億5,000万円をそれぞれ繰り入れ、事業に充当することといたしました。

市債のうち、臨時財政対策債については、地方財政計画を参考にして、前年度比4.7パーセント増の67億円を見込みました。そのほか建設事業債については、市民活動センターや群馬地域運動広場などの大型建設事業が終了すること、また、今年度は事業の緊急性や有効性等を考慮して発行額の縮減に努めたことから、市債全体では13.0パーセント減の107億5,990万円といたしました。

これにより24年度末の市債現在高は、前年度末と比較しますと約3億2,000万円の減額となり、一層の財政の健全化が推進されることになりました。

[歳出予算の概要]

続きまして、歳出予算の概要について、新規施策や主な事業を中心に、「新しい高崎」の基本政策に沿って申し上げます。

まず、『教育と人づくり』でございます。

子どもたちを健やかに、伸びやかに、個性豊かに育てるため、学校だけでなく地域社会で守り育てる環境を整えてまいります。また、安心して子どもを産み育てるための支援も行ってまいります。さらに、さまざまな世代が、多様な可能性に満ちた生き方が保障されるよう努めてまいります。人づくりこそが都市づくりの礎です。

幼稚園に通う第3子以降の園児について、保育料の完全無料化を実施し、子育て世代の経済的な負担を軽減してまいります。

小学生が地域の豊かな自然環境に触れ、その中で農業体験ができる、小学生自然体験活動事業を実施いたします。

学校施設整備では、校舎等の耐震化を最優先とし、今年度中に全ての小中学校・幼稚園の耐震診断が完了するよう予算を計上いたしました。

そのほか、塚沢小学校と佐野中学校の校舎建設、東部小学校の屋内運動場建設、新町第二小学校と新町中学校の自校方式給食室の整備を実施します。

また、学校・幼稚園の暑さ対策や経済大学附属高校第二グラウンドの人工芝整備など、教育環境の充実も図ってまいります。

市民のスポーツ施設といたしましては、「^{きくち}菊地サッカー場（仮称）」や「グラウンドゴルフ場」を新たに整備し、幅広い世代の方々に利用していただき、スポーツ活動を盛んにしていきたいと考えております。

高崎経済大学については、学生海外留学支援事業の創設や「まちなか教育センター」の設置など、学生の地域活動を応援し、本市の活性化にもつなげていきたいと考えております。

次は、『産業の振興』でございます。

ますます激化する都市間競争に対応して、高崎の交通拠点性を活かした成長戦略が必要となります。新しい高崎をつくるために、高崎の企業が全国、世界を相手にした企業活動ができるようにしていきます。また、新しいビジネスや産業をつくりだし、さまざまな業務が集積し、雇用を生み出し、多くの人々が集まる都市づくりに取り組んでまいります。

東日本大震災や原発事故の発生により、本市の産業にも影響が及んでおります。現状からの早期回復、さらに成長していくための戦略・政策が急務であると考え、市長就任以来、継続して取り組んできたところでございます。

農業施策といたしましては、地産多消推進事業を拡大して実施し、本市の安全でおいしい農畜産物を県内外に積極的にピーアールしてまいります。

商工業施策については、小口資金融資保証料補助を全額補助に

拡充し、創業者融資保証料の全額補助と利子補給制度を創設いたします。さらに、中小企業が機械設備を導入した場合のリース料金を助成する制度を新たに創設するなど、高崎市独自の施策として、新たなビジネス活性化緊急対策を総合的に進めてまいります。

事業所税の課税開始に伴い創設した、中小企業経営安定化助成制度についても、経営基盤の一層の安定を図るため、引き続き実施してまいります。

昨年、他の市町村と比較しても非常に優位な、ビジネス立地奨励金を設置したところですが、今年度は、さらにビジネス誘致推進事業を展開し、キャンペーンや情報提供の拡大を図り、本市への企業誘致を、より一層進めてまいりたいと考えております。

次は、『文化と歴史を活かした創造的な高崎』でございます。

芸術や文化は、市民生活や産業経済活動、地域社会のあり方に大きな影響をもたらすものでございます。高崎が持続的に発展していくためには、文化と産業が相乗的な効果を発揮する取り組みが必要でございます。本市のもつ優れた芸術・文化活動、歴史・文化遺産を活かした創造的な高崎をめざしてまいります。

芸術・文化活動では、まちなかの賑わいや若者の自主的な文化活動への参加を促進するため、まちなか音楽活動助成事業を創設いたします。

また、群馬交響楽団が出演する「心に響く音楽会」や「やさしいクラシック音楽会」などを開催するとともに、市民団体の実施する文化活動についても引き続き応援してまいります。

歴史・文化遺産では、「日高遺跡」や「箕輪城跡」等の保存整備を継続して実施してまいります。

また、各地域の山車など、歴史的価値のある文化資産の修復費用を助成する伝統芸能備品等修繕費補助を創設いたします。

次は、『やさしい眼差しに満ちた市政』でございます。

子どもやお年寄り、障害のある人、仕事をしながら子育てをする皆さんが、安心して暮らせる都市でなければなりません。経済や産業活動を発展させ、人が集まる活力ある都市にしていくと同時に、支えが必要な人や守っていくべき人たちへの「やさしい眼差しに満ちた市政」を進めてまいります。市民一人ひとりが人間としての尊厳と、さまざまな生き方が保障される地域社会をつくってまいります。

児童福祉では、親子のふれあいを深めるため、子育て支援の一つとして、絵本の読み聞かせを行う、ブックスタート事業を新たに実施します。

高齢者福祉では、新たに高齢者買い物支援事業を開始し、バスツアーや移動販売等による支援を行い、買い物難民「ゼロ」を目指します。

障害者福祉については、障害者が安心して暮らせるサービスの提供に努めていきます。

施設整備といたしましては、吉井地域に福祉相談や交流の拠点、デイサービス機能を併せ持った「吉井総合福祉センター（仮称）」の建設と老朽化した吉井保育所の改築に着手いたします。浜川体

育館と群馬体育館には、幼児用トイレと授乳室を設置するなど、子育て支援のための施設改修も実施してまいります。

特別養護老人ホームへの入所について、緊急度の高い在宅待機者「ゼロ」を今年度中に実現するため、老人福祉施設等の施設整備に対して支援を行ってまいります。

そのほか、まちなかにおける世代間交流の拠点となる、多機能型住居について、調査・検討を実施してまいります。

次は、『合併した地域の個性を活かした魅力づくり』でございます。

合併した倉淵・箕郷・群馬・新町・榛名・吉井地域のそれぞれの個性を大切にしていきます。合併により本市は、豊かな農業生産と森林資源を持つ都市になり、新しい貴重な産業を有することになりました。農林業の基盤整備に取り組むとともに農林業と観光及び地産多消との結びつきを強める振興策を推進してまいります。

「小栗の里整備事業」では、倉淵支所の改修を行い、公民館や図書館の機能を有する、市民が利用しやすい施設といたします。

榛名湖畔を中心としたイベント、「ツール・ド・榛名（仮称）」と「マラソンフェスタ in 榛名湖」を平成25年度中に開催できるように準備を進めてまいります。

農林業の基盤整備といたしましては、ふるさと農道整備、榛名南麓広域営農団地農道整備、林道整備などの事業を進めてまいります。

また、地元農産物の消費拡大や畜産振興対策等の地域農業施策を推進いたします。

次は、『安心・安全な地域社会づくり』でございます。

健全な地域社会をつくるためには、地域のことは地域で解決していく住民自治の確立が必要だと考えます。地域と住民の安心・安全を守り、皆で支え合う地域社会をつくっていくために、福祉・介護、生活環境、教育文化など幅広い分野での地域支援策を進めてまいります。

東日本大震災及び原発事故の発生以降、住民の安全や防災に対する意識が非常に高まっております。本市では災害発生直後から被災地への職員派遣や物資支援、被災住民の受け入れを行うとともに、農畜産物への風評被害や放射性物質汚染への対応にも、いち早く取り組んできたところでございます。

放射性物質の汚染への対応については、食品中の放射性物質の検査が可能な測定機器を購入するほか、給食やプール、焼却施設、汚泥等の放射線測定を市内全域において、箇所数を増やし継続的に実施するなど、監視体制を強化して、市民の放射性物質の汚染に対する不安の解消に努めてまいります。

また、全ての小学校・幼稚園・保育園・特別支援学校の園児・児童に防災頭巾を配付することで、子どもたちの防災意識の啓発と地域での支え合いにつなげていきます。

快適な住環境等への取り組みといたしましては、太陽光発電シ

STEMの設置を希望する世帯が震災以降増加しておりますので、多くの市民に広く利用していただけるように所要の予算を計上いたしました。

省エネルギー型街路灯の整備については、町内会及び商店街が整備する街路灯のLED化に対し、補助率や助成額を大幅に引き上げ、普及・推進に努めてまいります。

斎場については、老朽化した現在の施設に代わる新たな斎場の建設が必要でございますので、設計及び測量の予算を計上いたしました。

また、ペットの適正な管理については、社会問題になりつつあることから、「ねこの不妊・去勢」にかかる手術費用に対して、新たに助成を行うことといたしました。

次は、『大勢の人が歩き、賑わう街』でございます。

高崎のまちなかの都市基盤は整備されてきましたが、高崎の街の人出はあまり多くありません。街にいつも多くの人が歩き、賑わいがあり、元気いっぱいの街になるような仕組みをつくってまいります。

本市の拠点性と交通の利便性をさらに高めるため、スマートインターチェンジの整備や高崎駅東口駅前広場の再編成をはじめ、区画整理事業や街路事業等についても、継続して実施し、都市基盤の整備を推進してまいります。

人の交流の拠点となる都市集客施設整備については、今年度か

ら建設に向けての基本設計に入りますが、大きなプロジェクトとなりますので、新たに都市集客施設建設基金に20億円を積み立て、財政負担の平準化を図ることといたしました。

また、道路改良事業や橋りょう長寿命化事業、浸水対策事業など、道水路の安全性・利便性の向上に努めてまいります。

まちなかの賑わい創出については、高崎まつりをはじめとする各種イベントや地域の団体が実施する活動などに対し、引き続き支援を行ってまいります。「たかさき雷舞フェスティバル」では、海外チームを招聘するなど、国際色豊かなイベントにしてまいりたいと考えております。

さらに、外国人の誘客推進事業や多言語ホームページ及びシティセールスパンフレットの作成など、国外に目を向けて、本市の観光や産業をピーアールすることで、新たなニーズを掘り起こし、集客の増加につなげていきたいと考えております。

首都圏と北陸・上信越を結ぶ交通の要衝であり、また自然災害の少ない、高崎の立地と環境を活かして、首都圏のバックアップ機能を果たすための調査を実施いたします。

また、震災で被災した地域の復旧・復興を市民一丸となって応援するため、被災地域の方々が本市のイベントに出展・出演をしていただくための経費を支援してまいります。

[特別会計の概要]

次は、特別会計でございますが、介護保険特別会計におきまし

では、第5期介護保険事業計画において保険料を改定することとしております。近年の保険給付費が増加するなかで、安定した事業運営を行うために必要な改定でございますので、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

そのほかの特別会計につきましては、事業の円滑な運営が行えるよう、それぞれ所要の経費を措置してございます。

次に、公営企業会計でございますが、上下水道事業につきましては、公営企業として健全な財政運営を行い、将来世代への負担の軽減に配慮した予算編成に努めました。

水道事業につきましては、水需要の低迷による厳しい事業運営が続いておりますが、経営の効率化・健全化をさらに進め、「良質な水道水の安定供給」の継続に努めてまいります。

管網整備事業として、配水幹線の複線化、石綿セメント管や老朽管の更新を行い、災害に強いライフラインの確保に努めていくとともに、各浄水場の設備更新なども効果的・効率的に実施してまいります。

下水道事業につきましては、快適で安全な生活環境の確保や河川・湖沼の水環境保全のため、引き続き各地域における下水・雨水の管渠整備を実施してまいります。

管路及び各水処理施設につきましては、必要とする修繕や長寿命化計画に基づく施設改良を行い、施設の延命化を図り、適切な維持管理に努める一方、本年度から3か年をかけ、老朽化した^{ときわ}常盤汚水ポンプ場の整備を行ってまいります。

また、原発事故を起因とする放射性物質を含む浄水・下水汚泥の処理及び管理につきましても、引き続き万全を期し、安全確保に努めてまいります。

私は、財政の健全性を確保しつつ、強い決意を持って「大胆でスピード感のある市政」、「市民の生活実感を踏まえた市政」を進め、「新しい高崎」をつくるために全力で取り組んでいく所存でございます。

〔 結 び 〕

以上、市政運営についての所信の一端と予算の大要についてご説明申し上げました。

なお、予算の細部につきましては、財務部長から、その他の議案につきましては担当部長からそれぞれ説明させますので、よろしくご審議のうえご賛同賜りますようお願い申し上げます。提案説明とさせていただきます。